



—東北生産性本部—

第61回通常会員総会の開催

<平成30年6月27日 第61回通常会員総会>

平成30年6月27日(水)14時30分より、仙台商工会議所7階大会議室において、賛助会員の皆さま及び役員を含めて43名の出席により第61回通常会員総会を開催いたしました。

本総会では平成29年度事業報告・決算報告、平成30年度事業計画・予算が主な議案であり、それぞれ提案どおり承認されました。

当本部は、人口減少時代を迎え、社会経済の持続的な成長を維持していくためには、人材への投資等を通じ、継続的な「生産性」の向上を目指していくことが極めて重要と考えております。

平成30年度も「生産性の精神」また「生産性の三原則」を生産性運動の原点とし、諸活動を展開して参ります。具体的には、今年度も生産性に関する支援・交流拠点として、情報発信に努めて参ります。また個々の組織に対する課題解決の支援はもとより、業種・業態の異なる人材の交流、広域的な事業展開をめざし関係諸団体との連携に努めて参りますので、今年度も引き続きご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。



『特別講演会』

『東北経済界をとりまく金融経済情勢』 日本銀行仙台支店長 岡本 宜樹 氏

第61回通常会員総会終了後、恒例となっている生産性特別講演会(43名参加)を開催し、『東北経済界をとりまく金融経済情勢』と題して、日本銀行仙台支店長岡本宜樹氏から講演をいただきました。

講演では、

1. 着実な成長を続ける世界経済
 - ・1980年から2017年までの世界平均成長率は+3.5%であり、先行きの世界経済の成長率も高めの伸びが見込まれる。日本もリーマン・ショック以来、景気回復が続いている。



- ・自由貿易の結果、新興国が伸びて今の世界の景気拡大を支えている。しかし、新興国との競争が大きな負担にもなっている。これは欧米でも同じことである。
- ・そのような中で米国保護主義政策が高まってきており、米国の通商政策は、日本を含む各国に大きな影響を与え、特に中国とは相互の関税措置で貿易戦争の様相である。

2. 緩やかに拡大する日本経済

- ・日銀は、景気は「緩やかに拡大している」と言い続けている。緩やかな回復をもたらしているのは輸出の伸びであり、2013年以降輸出額は伸びている。緩やかな回復であるから、長続きしているとも言える。
- ・東北の鉱工業生産は、汎用・生産用・業務用機械工業の伸びにより、緩やかに増加している。
- ・東北の公共投資は震災以降減少しつつあるが、震災前の倍以上の投資額を維持しており、公共工事はまだまだ続くと予想される。
- ・幅広い業種で人手不足感が強く、働き方改革を含め生産性向上の取り組みが必要である。

3. 東北経済の今後を考える

- ・経営者の世代交代が進まない、経済情勢は抜本的には変わらないかもしれないが、新たな経済ショック等が無い限り、今以上に悪化することは無く、ごく緩慢ながらも和らいでくと期待される。
- ・内需依存度が高い非製造業等では依然として先行きの需要見通しが慎重な先が目立つため、革新的な商品・サービスの供給などによる、新たな需要の創出や相対的に高い成長率が見込まれる海外需要（インバウンド）等の取り込みが重要である。
- ・中小企業の事業承継問題については、政府は継承時の税負担について円滑な世代交代を促進するために期間限定で事業承継税制の抜本的拡充を行なっている。

と、世界・日本そして東北の経済情勢について理解を深めた講演会となりました。

～第41回仙台シンポジウム 今後のご案内～

***会場：仙台商工会議所会館7階 大会議室**

8月例会 平成30年8月27日（月）15:30～17:00

『生産性向上に繋がる人材投資改革 ～新・生産性3原則の構築を～』

講師：(株)日本総合研究所理事 山田 久氏

10月例会 平成30年10月 調整中

『高齢化社会の雇用再生』

講師：慶應義塾大学商学部教授 清家 篤氏

11月特別例会 平成30年11月15日（木）13:30～16:30

①『日本の生産性は本当に低いのか ～生産性向上に向けた今後の方向性～』

講師：(公財)日本生産性本部生産性総合研究所 上席研究員 木内 康裕氏

②『東京消滅 ～介護破綻と地方移住～』

講師：野村総合研究所 顧問 増田 寛也氏

12月例会 平成30年12月5日（水）13:30～15:00

『2019年 世界の潮流を読む』

講師：(一財)日本総合研究所会長 寺島 実郎氏